

6 海外現地生産比率と逆輸入比率

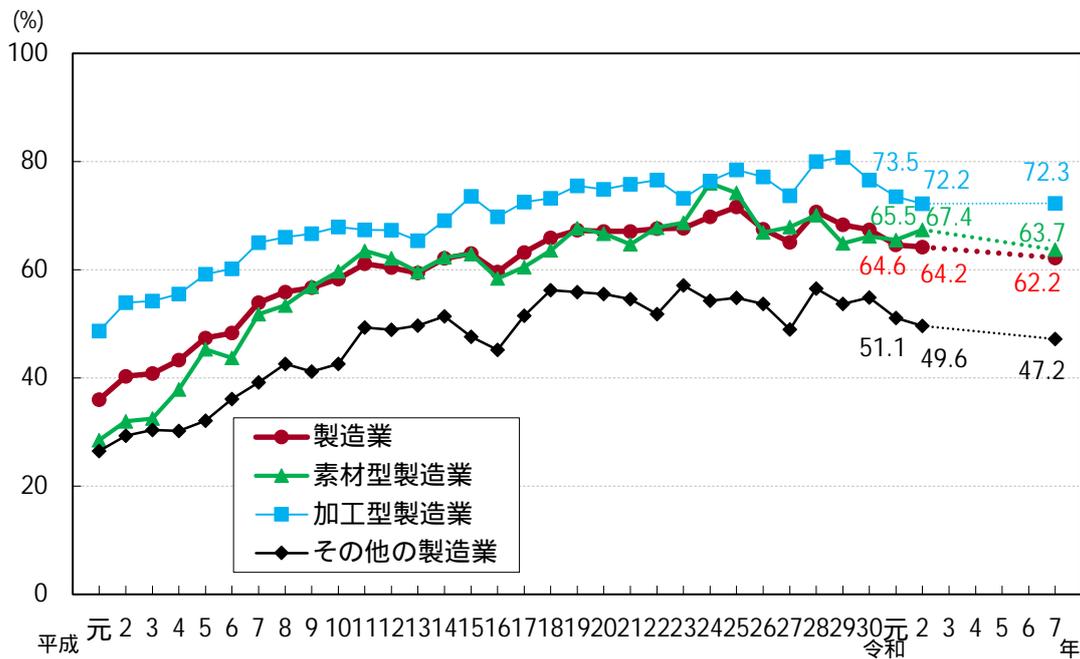
(1) 海外現地生産を行う企業の割合（製造業のみ）

上場企業のうち、海外現地生産を行う企業の割合について、「令和元年度実績」は64.6%、「令和2年度実績見込み」は64.2%、「令和7年度見通し」は62.2%である。

海外現地生産を行う企業の割合について、「令和元年度実績」は64.6%、「令和2年度実績見込み」は64.2%、「令和7年度見通し」は62.2%である。

製造業の区分別にみると、令和元年度実績では、「素材型製造業」が65.5%、「加工型製造業」が73.5%、「その他の製造業」が51.1%である。令和2年度実績見込みでは、「素材型製造業」が67.4%、「加工型製造業」が72.2%、「その他の製造業」が49.6%である（第1-6-1図・第1-6-1表）。

[第1-6-1図] 海外現地生産を行う企業の割合の推移（製造業）



注) 令和2年度は実績見込み、7年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、令和元年度の値は、令和2年度調査において「令和元年度実績」を記入した企業の割合）。

[第 1-6-1 表] 海外現地生産を行う企業の割合の推移 (製造業)

(単位 : %)

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
昭和 61 (1986) 年度実績	32.5	26.5	39.5	28.2
62 (1987)	27.7	21.3	38.2	19.7
63 (1988)	34.2	28.0	47.2	24.1
平成 元 (1989) 年度	36.0	28.5	48.7	26.5
2 (1990)	40.3	32.0	53.9	29.3
3 (1991)	40.8	32.5	54.2	30.4
4 (1992)	43.3	37.9	55.5	30.2
5 (1993)	47.4	45.3	59.2	32.1
6 (1994)	48.3	43.7	60.2	36.1
7 (1995)	53.9	51.8	65.0	39.2
8 (1996)	55.9	53.4	66.0	42.6
9 (1997)	56.7	56.9	66.7	41.2
10 (1998)	58.3	59.7	67.9	42.6
11 (1999)	61.1	63.5	67.4	49.3
12 (2000)	60.4	62.1	67.3	48.9
13 (2001)	59.4	59.6	65.4	49.7
14 (2002)	62.1	62.3	69.1	51.4
15 (2003)	63.0	62.9	73.6	47.6
16 (2004)	59.6	58.4	69.8	45.2
17 (2005)	63.2	60.5	72.5	51.5
18 (2006)	65.9	63.6	73.2	56.2
19 (2007)	67.3	67.7	75.5	55.9
20 (2008)	67.1	66.7	74.9	55.5
21 (2009)	67.1	64.7	75.8	54.6
22 (2010)	67.6	67.8	76.6	51.8
23 (2011)	67.7	68.7	73.2	57.1
24 (2012)	69.8	76.0	76.4	54.3
25 (2013)	71.6	74.2	78.5	54.8
26 (2014)	67.5	66.9	77.2	53.7
27 (2015)	65.1	67.9	73.7	49.0
28 (2016)	70.7	70.1	80.0	56.5
29 (2017)	68.3	64.9	80.8	53.7
30 (2018)	67.4	66.2	76.6	54.9
令和 元 (2019)	64.6	65.5	73.5	51.1
2 (2020) 年度実績見込み	64.2	67.4	72.2	49.6
7 (2025) 年度見通し	62.2	63.7	72.3	47.2

注) 令和 2 年度は実績見込み、7 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す (例えば、令和元年度の値は、令和 2 年度調査において「令和元年度実績」を記入した企業の割合)。

(2) 海外現地生産比率（製造業のみ）

上場企業の海外現地生産比率(実数値平均)について、「令和元年度実績」は21.4%、「令和2年度実績見込み」は20.5%、「令和7年度見通し」は21.2%である。

製造業の区分別では、「加工型製造業」の海外現地生産比率が、「素材型製造業」、「その他の製造業」に比べて、「令和元年度実績」、「令和2年度実績見込み」、「令和7年度見通し」のいずれにおいても高い。

業種別にみると、海外現地生産比率は、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」が30%を超えて相対的に高く、「医薬品」、「食料品」は相対的に低い。

海外現地生産比率⁵⁾(実数値平均)について、「令和元年度実績」は21.4%、「令和2年度実績見込み」は20.5%、「令和7年度見通し」は21.2%である(第1-6-2図・第1-6-2表)。

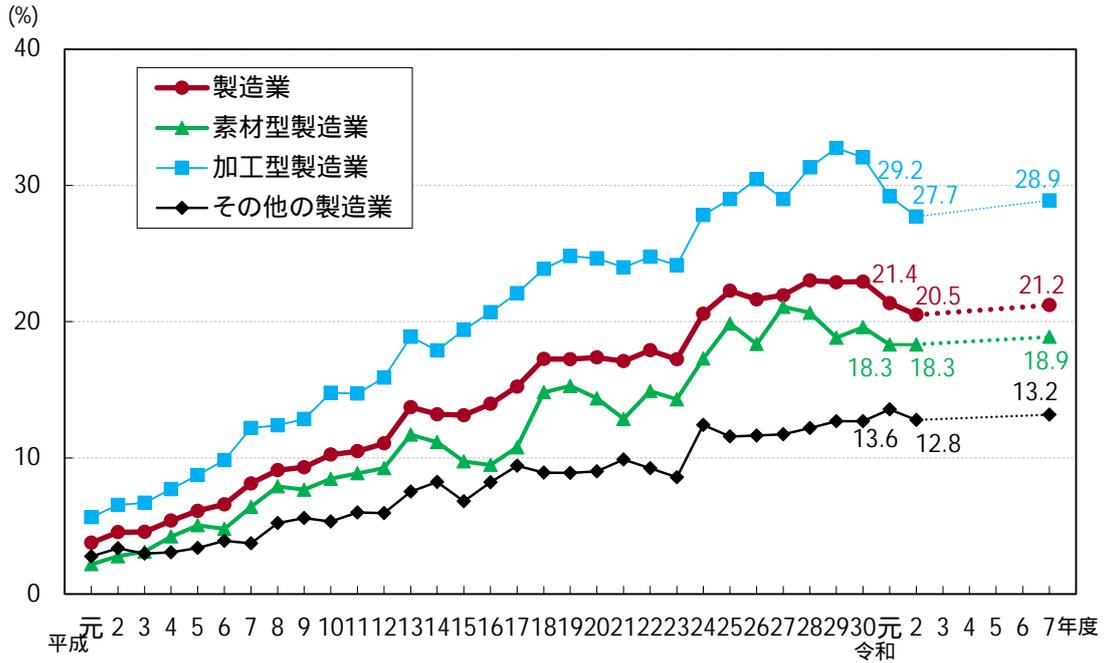
製造業の区分別では、「加工型製造業」の海外現地生産比率が、「素材型製造業」、「その他の製造業」に比べて、「令和元年度実績」、「令和2年度実績見込み」、「令和7年度見通し」のいずれにおいても高い(第1-6-2図・第1-6-2表)。

業種別にみると、回答が5社以上あった14業種のうち8業種が、「令和2年度実績見込み」から「令和7年度見通し」にかけて、やや上昇している。「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」が30%を超えて相対的に高い一方、「医薬品」や「食料品」は相対的に低い。(第1-6-3図)。

「令和2年度実績見込み」から「令和7年度見通し」までの今後5年間に、海外現地生産比率が上昇する見通しの企業の割合は39.9%(前年度調査41.0%)、低下する見通しの企業の割合は6.1%(前年度調査7.2%)となっている(第1-6-4図・第1-6-3表)。

⁵⁾ 海外現地生産比率 = 海外現地生産による生産高 / (国内生産による生産高 + 海外現地生産による生産高)
海外現地生産比率を0.0%と回答した企業(海外現地生産を行わない企業)を含めた単純平均である。

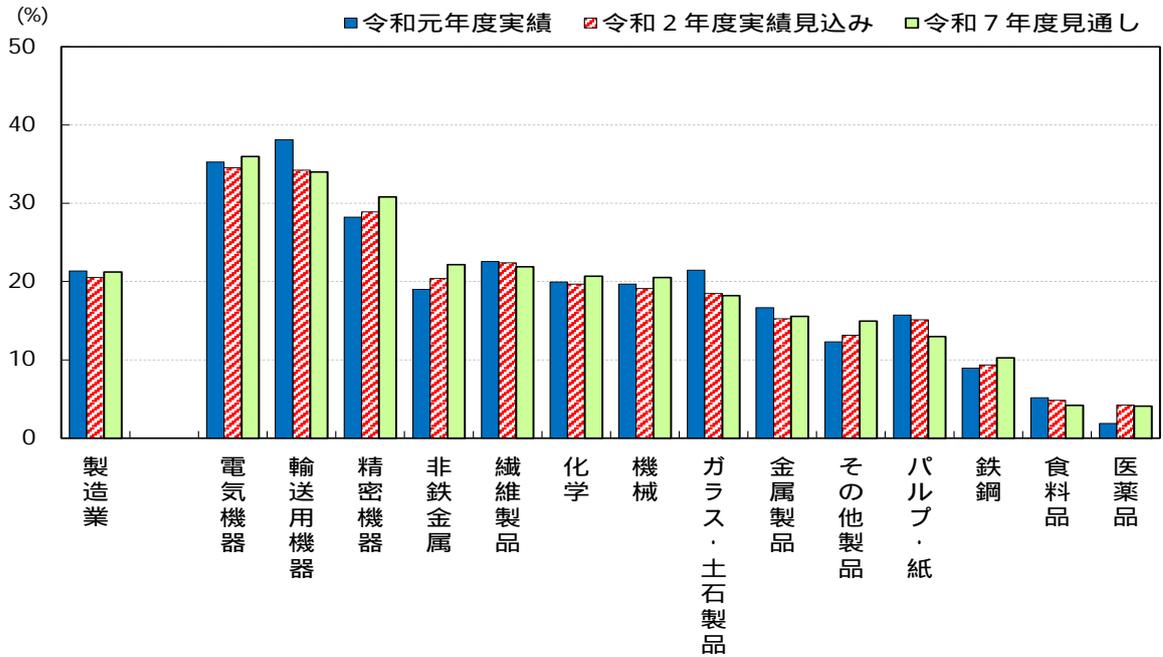
[第 1-6-2 図] 海外現地生産比率の推移 (製造業)



注1) 令和 2 年度は実績見込み、7 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す (例えば、令和元年度の値は、令和 2 年度調査における「令和元年度実績」の値)。

注2) 海外現地生産比率を 0.0% と回答した企業 (海外現地生産を行わない企業) を含めた単純平均である。

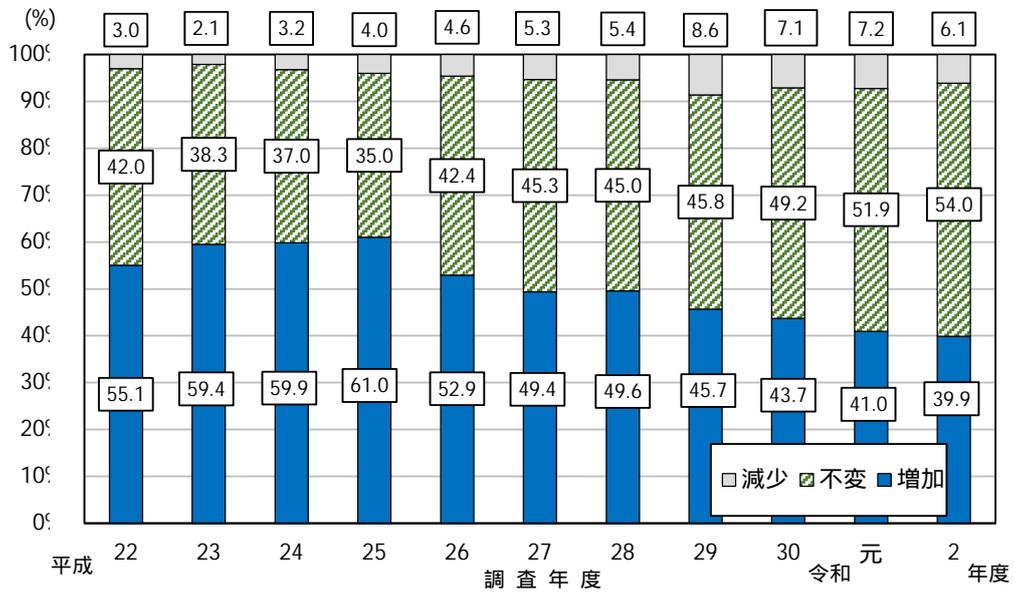
[第 1-6-3 図] 業種別 海外現地生産比率 (製造業)



注1) 海外現地生産比率を 0.0% と回答した企業 (海外現地生産を行わない企業) を含めた単純平均である。

注2) 業種については、「令和元年度実績」「令和 2 年度実績見込み」「令和 7 年度見通し」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 1-6-4 図] 海外現地生産比率を今後 5 年間に増加 / 減少させる予定の企業割合の推移
 (製造業)



注) 増加:「見通し」-「実績見込み」> 0、不変:「見通し」-「実績見込み」= 0、減少:「見通し」-「実績見込み」< 0 (例えば、令和 2 年度では、回答企業毎に「令和 7 年度見通し」から「令和 2 年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少)。

[第 1-6-2 表] 海外現地生産比率の推移 (製造業)

(単位 : %)

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
昭和 61 (1986) 年度実績	2.6	1.5	3.6	2.2
62 (1987)	2.4	1.3	3.9	1.4
63 (1988)	3.2	2.0	5.4	1.7
平成 元 (1989) 年度	3.8	2.2	5.7	2.8
2 (1990)	4.6	2.8	6.5	3.4
3 (1991)	4.6	3.1	6.7	3.0
4 (1992)	5.4	4.2	7.7	3.1
5 (1993)	6.1	5.1	8.7	3.4
6 (1994)	6.6	4.8	9.8	3.9
7 (1995)	8.1	6.4	12.2	3.7
8 (1996)	9.1	7.9	12.4	5.2
9 (1997)	9.3	7.7	12.8	5.6
10 (1998)	10.2	8.5	14.8	5.3
11 (1999)	10.5	8.9	14.7	6.0
12 (2000)	11.1	9.2	15.9	6.0
13 (2001)	13.7	11.7	18.9	7.5
14 (2002)	13.2	11.2	17.9	8.2
15 (2003)	13.1	9.7	19.4	6.8
16 (2004)	14.0	9.5	20.7	8.2
17 (2005)	15.2	10.8	22.1	9.4
18 (2006)	17.3	14.8	23.9	8.9
19 (2007)	17.3	15.3	24.8	8.9
20 (2008)	17.4	14.4	24.7	9.0
21 (2009)	17.1	12.9	24.0	9.9
22 (2010)	17.9	14.9	24.8	9.2
23 (2011)	17.2	14.3	24.1	8.6
24 (2012)	20.6	17.3	27.8	12.4
25 (2013)	22.3	19.9	29.0	11.6
26 (2014)	21.6	18.4	30.5	11.7
27 (2015)	21.9	21.1	29.0	11.7
28 (2016)	23.0	20.7	31.3	12.2
29 (2017)	22.9	18.8	32.7	12.7
30 (2018)	22.9	19.6	32.1	12.7
令和 元 (2019)	21.4	18.3	29.2	13.6
2 (2020) 年度実績見込み	20.5	18.3	27.7	12.8
7 (2025) 年度見通し	21.2	18.9	28.9	13.2

注1) 令和2年度は実績見込み、7年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す(例えば、令和元年度の値は、令和2年度調査における「令和元年度実績」の値)。

注2) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業(海外現地生産を行わない企業)を含めた単純平均である。

[第 1-6-3 表] 海外現地生産比率を今後 5 年間に増加 / 減少させる予定の企業割合の推移
(製造業)

(単位 : %)

調査年度	増加	不変	減少
昭和 62 (1987) 年度	44.0	55.0	1.0
63 (1988)	37.9	61.4	0.6
平成 元 (1989) 年度	39.7	59.4	0.9
2 (1990)	40.5	58.5	1.1
3 (1991)	41.1	57.0	1.9
4 (1992)	38.3	58.7	3.1
5 (1993)	44.9	53.3	1.7
6 (1994)	50.9	47.6	1.6
7 (1995)	52.1	46.2	1.7
8 (1996)	53.4	44.8	1.8
9 (1997)	50.5	46.3	3.3
10 (1998)	46.1	49.9	4.0
11 (1999)	47.6	48.8	3.7
12 (2000)	50.5	44.9	4.5
13 (2001)	53.8	43.6	2.6
14 (2002)	50.7	44.9	4.4
15 (2003)	55.7	41.2	3.1
16 (2004)	55.2	41.3	3.5
17 (2005)	51.5	44.4	4.1
18 (2006)	49.2	45.5	5.3
19 (2007)	49.4	44.9	5.7
20 (2008)	50.0	44.3	5.5
21 (2009)	55.2	40.8	4.0
22 (2010)	55.1	42.0	3.0
23 (2011)	59.4	38.3	2.1
24 (2012)	59.9	37.0	3.2
25 (2013)	61.0	35.0	4.0
26 (2014)	52.9	42.4	4.6
27 (2015)	49.4	45.3	5.3
28 (2016)	49.6	45.0	5.4
29 (2017)	45.7	45.8	8.6
30 (2018)	43.7	49.2	7.1
令和 元 (2019) 年度	41.0	51.9	7.2
2 (2020)	39.9	54.0	6.1

注) 増加 : 「見通し」 - 「実績見込み」 > 0、不変 : 「見通し」 - 「実績見込み」 = 0、減少 : 「見通し」 - 「実績見込み」 < 0 (例えば、令和 2 年度では、回答企業毎に「令和 7 年度見通し」から「令和 2 年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少)。

(3) 逆輸入比率（製造業のみ）

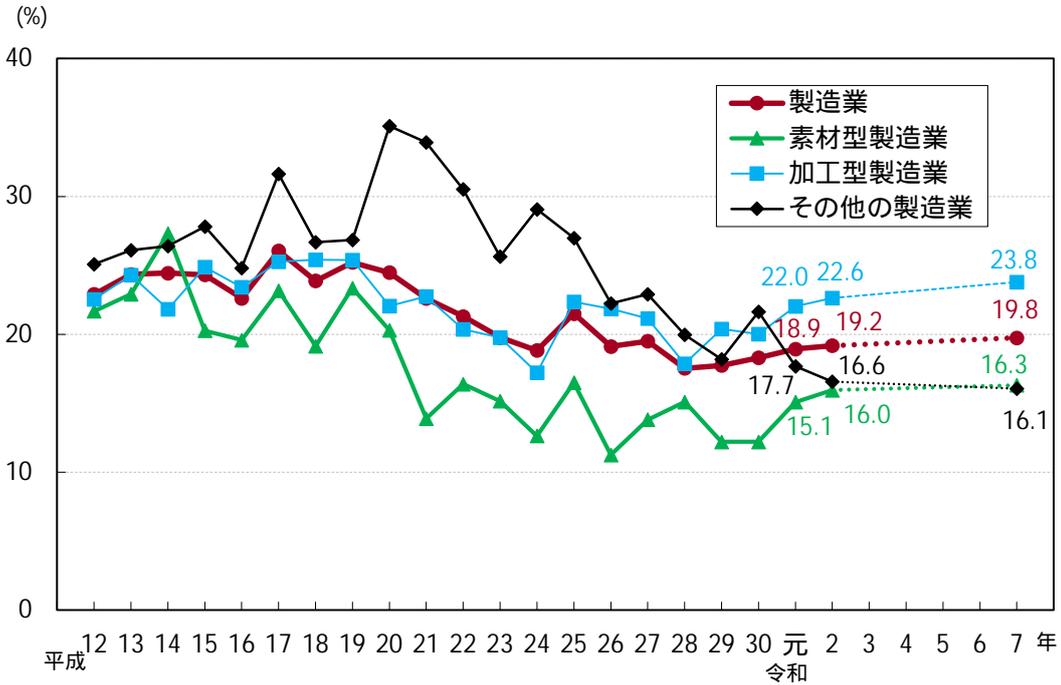
上場企業の逆輸入比率⁶⁾(実数値平均)について、「令和元年度実績」は18.9%、「令和2年度実績見込み」は19.2%、「令和7年度見通し」は19.8%である。

逆輸入比率⁶⁾(実数値平均)について、「令和元年度実績」は18.9%、「令和2年度実績見込み」は19.2%、「令和7年度見通し」は19.8%である(第1-6-5図・第1-6-4表)。

製造業の区別に、「令和2年度実績見込み」から「令和7年度見通し」にかけての今後5年間をみると、「素材型製造業」では16.0%から16.3%へ、「加工型製造業」では22.6%から23.8%へ、「その他の製造業」では16.6%から16.1%へと変化している(第1-6-5図・第1-6-4表)。

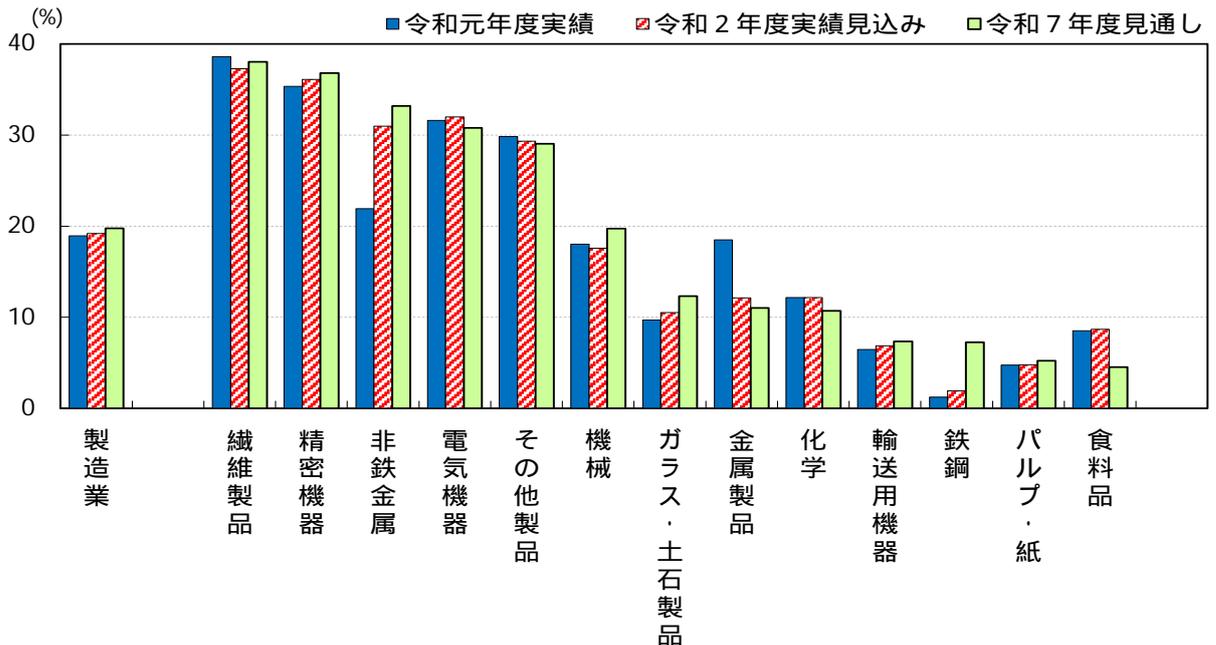
⁶⁾ 逆輸入比率 = 日本向け輸出高 / 海外現地生産高
海外現地生産比率を0.0%と回答した企業(海外現地生産を行わない企業)を除く。
逆輸入比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 1-6-5 図] 逆輸入比率の推移 (製造業)



- 注1) 令和2年度は実績見込み、7年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す(例えば、令和元年度の値は、令和2年度調査における「令和元年度実績」の値)。
- 注2) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業(海外現地生産を行わない企業)を除く。
- 注3) 逆輸入比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。
- 注4) 逆輸入比率は、平成13年度から調査を開始した。

[第 1-6-6 図] 業種別 逆輸入比率 (製造業)



- 注1) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業(海外現地生産を行わない企業)を除く。
- 注2) 逆輸入比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。
- 注3) 業種については、「令和元年度実績」「令和2年度実績見込み」「令和7年度見通し」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第 1-6-4 表] 逆輸入比率の推移 (製造業)

(単位 : %)

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
平成 12 (2000) 年度実績	22.9	21.7	22.5	25.1
13 (2001)	24.4	22.9	24.3	26.1
14 (2002)	24.4	27.3	21.8	26.4
15 (2003)	24.3	20.3	24.9	27.8
16 (2004)	22.6	19.6	23.4	24.8
17 (2005)	26.1	23.2	25.3	31.6
18 (2006)	23.9	19.2	25.4	26.7
19 (2007)	25.2	23.4	25.4	26.8
20 (2008)	24.5	20.3	22.1	35.1
21 (2009)	22.6	13.9	22.7	33.9
22 (2010)	21.3	16.4	20.4	30.5
23 (2011)	19.8	15.2	19.8	25.6
24 (2012)	18.8	12.6	17.2	29.1
25 (2013)	21.5	16.5	22.4	27.0
26 (2014)	19.1	11.3	21.8	22.3
27 (2015)	19.5	13.8	21.2	22.9
28 (2016)	17.5	15.1	17.9	20.0
29 (2017)	17.7	12.2	20.4	18.2
30 (2018)	18.3	12.2	20.0	21.6
令和 元 (2019) 年度	18.9	15.1	22.0	17.7
2 (2020) 年度実績見込み	19.2	16.0	22.6	16.6
7 (2025) 年度見通し	19.8	16.3	23.8	16.1

注1) 令和 2 年度は実績見込み、7 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す (例えば、令和元年度の値は、令和 2 年度調査における「令和元年度実績」の値)。

注2) 海外現地生産比率を 0.0% と回答した企業 (海外現地生産を行わない企業) を除く。

注3) 逆輸入比率を 0.0% と回答した企業を含めた単純平均である。

注4) 逆輸入比率は、平成 13 年度から調査を開始した。

(4) 海外に生産拠点を置く理由（製造業のみ）

上場企業が海外に生産拠点を置く理由について、「主な理由(1つ選択)」は、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」(41.0%)が最も多く、次いで、「労働力コストが低い」(18.0%)、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」(17.4%)となっている。

海外に生産拠点を置く理由について、「主な理由(1つ選択)」と「その他該当理由(2つまで選択可)」を合わせると、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」(73.4%)が最も多く、次いで、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」(47.6%)、「労働力コストが低い」(42.5%)となっている。

上場企業が海外に生産拠点を置く理由について、「主な理由(1つ選択)」をみると、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」が41.0%と最も多く、次いで、「労働力コストが低い」18.0%、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」17.4%、「親会社、取引先等の進出に伴って進出」9.6%、「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い」8.4%の順となっている(第1-6-5表)。

海外に生産拠点を置く理由について、「主な理由(1つ選択)」と「その他該当理由(2つまで選択可)」を合わせる⁷⁾と、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」(73.4%)が最も多く、次いで、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」(47.6%)、「労働力コストが低い」(42.5%)の順となっている(第1-6-6表)。

⁷⁾ 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」について、項目別に回答数を合計し、回答企業数を母数として構成比を算出した。

[第 1-6-5 表] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由）上位 5 位（製造業）

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	41.0	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	56.0	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	31.6	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	40.5
労働力コストが低い	18.0	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	12.0	労働力コストが低い	23.9	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	17.7
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	17.4	親会社、取引先等の進出に伴って進出	12.0	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	20.6	労働力コストが低い	15.2
親会社、取引先等の進出に伴って進出	9.6	労働力コストが低い	11.0	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	10.3	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	8.9
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	8.4	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	5.0	親会社、取引先等の進出に伴って進出	9.0	親会社、取引先等の進出に伴って進出	7.6

注 1) 「主な理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注 2) 回答企業は、「主な理由」を 1 つ選択できる。

[第 1-6-6 表] 海外に生産拠点を置く理由 (主な理由 + その他該当理由) 上位 5 位 (製造業)

令和 2 年度調査

(単位 : %)

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	73.4	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	80.0	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	68.4	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	74.7
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	47.6	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	55.0	労働力コストが低い	52.3	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	43.0
労働力コストが低い	42.5	労働力コストが低い	32.0	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	45.2	労働力コストが低い	36.7
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	33.8	親会社、取引先等の進出に伴って進出	29.0	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	39.4	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	32.9
親会社、取引先等の進出に伴って進出	21.3	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	26.0	親会社、取引先等の進出に伴って進出	17.4	親会社、取引先等の進出に伴って進出	19.0

令和元年度調査

(単位 : %)

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	74.7	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	79.8	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	70.5	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	77.4
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	49.0	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	56.6	労働力コストが低い	49.4	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	40.5
労働力コストが低い	41.2	労働力コストが低い	30.3	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	48.9	労働力コストが低い	36.9
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	34.3	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	29.3	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	36.4	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	35.7
親会社、取引先等の進出に伴って進出	22.0	親会社、取引先等の進出に伴って進出	28.3	親会社、取引先等の進出に伴って進出	19.9	親会社、取引先等の進出に伴って進出	19.0

注 1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注 2) 回答企業は、「主な理由」を 1 つ選択でき、「その他該当理由」を 2 つまで選択できる。